

# 平成26年度の研究会における主な意見について

## 「全国地域づくり人財塾」について(抜粋)

- この4年間で受講生の意識が随分変わり、「勉強するんだ」という強い意思を感じる。人財塾は必要だが、今のグレードの講座を基礎自治体に水平展開することは可能なのではないか。
- 初級講座で学んだことを市の施策に活かしている事例が出てきた。この人たちを初級講座の講師とすることも考えられるのではないか。

## 今後の展開等について(抜粋)

(コーディネーター育成について)

- 「地域コーディネーター」を認定して、どの部署に異動してもその職責が果たせるようにできないか。人財塾修了生にその資格を総務省が付与するやり方がコーディネーター育成に合うのではないか。

(市町村アンケートを踏まえて)

- 「地方創生」で重要なのは「人材」。リーダーよりコーディネーターが必要。世話係、情報伝達係などといった人材づくりが創生の要だ。ボーダーラインにも達してない市町村がたくさんある。アンケート結果は、職員をその気にさせる対策を考える最高の資料だ。アンケート未回答の団体に研修参加を呼びかけるなど、人材育成に消極的な市町村のレベルやモードをどう入れていくかが国の役割。

(研究会の役割等)

- 研究会として「地域研修の支援」をオフィシャルにできれば、それがきっかけとなって、いろいろな連携も進むのではないか。研究会としてモデル事例を蓄積・発信をしてはどうか。
- 地域を学び合う塾を立ち上げる場合、研究会として企画や事業計画の立案や、運営等に対するアドバイスをできないか。